

みんなの願いは窓口無料 ・ すすめる会ニュース 24-2号

2024年8月1日(木) 発行 福祉医療給付制度の改善をすすめる会
〒380-0838 長野市県町593長野県高校教育会館3階・長野県社保協内 電話 026-219-6314

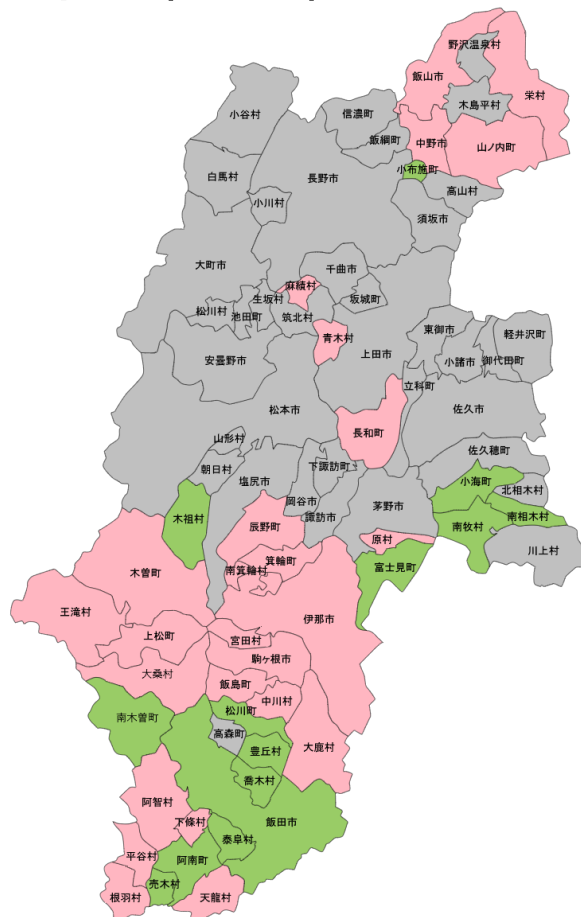
子ども医療費助成 全ての市町村 18歳まで実現 完全無料(桃色)は26市町村(34%)に



福祉医療給付制度のうち、子どもの医療費助成は8月から長野県内のすべて、77市町村が18歳年度末までを対象とすることが実現しました。また、自己負担をとらない「完全無料」を実施する市町村は26市町村(34%)まで広がっています。子どもの医療アクセス権を守る長年の運動の成果です。

右図は、当会の構成団体である長野県保険医協会が作成したもので、子ども医療費助成の自己負担を示しています(長野県保険医協会ホームページに掲載)。自己負担は桃色が完全無料、緑色が300円、灰色が500円です。このうち、松本市は来年1月から自己負担を無料にすると表明しています。

子ども医療費助成の次の課題は、すべての市町村で自己負担なしの完全無料を実現することです。子どもたちの医療を受ける権利を守り、また保護者の負担軽減を図るため、さらに運動を進めていきましょう。



ヒドイ！厚労省 自治体に窓口負担復活を促す新たな通知！

18歳未満への医療費助成を独自に行う自治体へのペナルティは、4月から廃止されたばかり。ところが厚生労働省は、子ども医療費無償化を問題視して、窓口負担の復活を促す新たな通知(6月26日)を出しています(7/29 しんぶん赤旗報道)。

具体的には2025年度から国保の「保険者努力支援制度」の市町村指標において、子ども医療費助成制度で窓口無料にしていない場合に加点し、さらに24年度に一部でも窓口負担を復活させた場合にも加点することとしました。これらの見直しは子ども医療費の窓口負担無料をすすめる自治体への圧力になります。このような措置は子どもの医療アクセス権を保障せず、社会保障費や医療費の抑制を優先する岸田政権の姿勢を示すものです。

県内すべての市町村で18歳までの医療費助成が実現した嬉しいニュースと、厚労省の窓口負担復活を促す逆流の動き・怒りがわくニュースをお知らせしました。道のりは平坦ではありませんが、みんなの願い「窓口無料」にむけ、引き続きがんばりましょう

